

会社の概況

■会社概要

社名 綜研化学株式会社

資本金 1,359,413千円

主要な事業内容

- ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行なっております。
- 装置システム部門（綜研テクニクス株式会社）では、大型翼攪拌装置、自動制御システム、熱媒ボイラー等の商品販売および熱媒体油の製造、販売を行なっております。

■役員（平成17年10月1日現在）

代表取締役社長	中 島 幹
専務取締役（海外事業推進室長）	大 岡 實
常務取締役（経営管理部長）	安 藤 隆 夫
常務取締役	川 瀬 進
常務取締役（機能材部長）	日 向 芳 明
取 締 役（VPM活動推進室長）	確 井 章 徳
取 締 役（新規事業開発室長）	齋 藤 浩 浩
取 締 役（経営管理部人事・企画担当部長）	仲 谷 茂 樹
取 締 役（研究開発センター長）	池 田 裕 治
常任監査役（常勤）	小 林 迪 之
監 査 役（常勤）	鈴 木 秀 明
監 査 役	我部山 恒 夫
監 査 役	北 尾 哲 郎

注）監査役我部山恒夫氏ならびに北尾哲郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■事業所

事業所名	所 在 地
本 社	東京都豊島区高田3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜1-2-6 新ダイビル9階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
浜岡事業所	静岡県御前崎市池新田8665-1

■重要な子会社

- 綜研テクニクス株式会社 ●浜岡綜研株式会社
- 狭山綜研株式会社 ●Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.
- 綜研化学（蘇州）有限公司 ●寧波綜研化学有限公司

■株主メモ

決 算 日	3月31日
利益配当金支払確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
公 告 の 方 法	電子公告による。



本社 〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号

TEL : 03-3983-3171 FAX : 03-3988-9216

URL : <http://www.soken-ce.co.jp>

100 ●この印刷物は古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK ●この印刷物は環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しています。

第58期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

SOKEN Up the Value

綜研化学株式会社

株主の皆様へ



株主および投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第58期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に、雇用環境の改善などから個人消費の底堅さも増し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇し、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上を柱とする新たな連結中期経営計画（SOKEN Up the Value）の初年度として、事業活動に注力してまいりました。

その結果、当社グループの主力製品である粘着剤および微粉体は液晶表示装置関連の需要が引き続き好調に推移したことに加え、特殊機能材や加工製品においても情報・電子材料向けを中心に販売量が増加し、当中間連結会計期間の売上高は91億35百万円、経常利益は10億31百万円、中間純利益は6億68百万円と、期初に策定した利益計画を上回り、前年同期に比較しても、利益増とすることができました。

引き続き、下期に向け事業環境の不透明なこともありますが、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 中 島 幹

部門別売上高の状況

■ケミカルズ部門

●粘着剤関連製品

製品の概要

- 一般用途向け粘着剤（両面テープ用、ラベル用、保護テープ用）
- IT関連向け粘着剤（光学ディスプレイ用）
- 環境対応型粘着剤（脱トルエンタイプ、シロップタイプ、エマルジョンタイプ）

薄型テレビを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は50億20百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

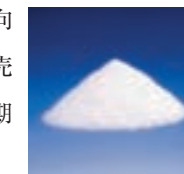


●微粉体関連製品

製品の概要

- 光学フィルム用機能剤（光拡散剤、凹凸付与剤、防眩剤）
- 樹脂用改質剤（ブロッキング防止剤、バスタブ用低収縮剤）
- 化粧品用添加剤、LCD用接着粒子

液晶表示装置関連部材用途向けの販売量が大幅に増加し、売上高は10億73百万円（前年同期比29.7%増）となりました。



●機能材関連製品

製品の概要

- 機能性付与型コーティング材、樹脂用添加剤
- 表示材料、電子材料向けバインダー
- 代替可塑剤、塗膜・シート材料

電子材料用途向けの販売量が大幅に増加し、売上高は10億93百万円（前年同期比32.1%増）となりました。



●加工製品

製品の概要

- 異方導電性接着テープ
- 両面テープ（一般・肉厚・特殊）
- 粘着シール（印刷・特殊等）

ディスプレイおよび事務機器用途向け機能性粘着テープの販売量が増加し、売上高は4億42百万円（前年同期比17.4%増）となりました。



以上により、ケミカルズ部門の売上高は76億29百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

■装置システム部門

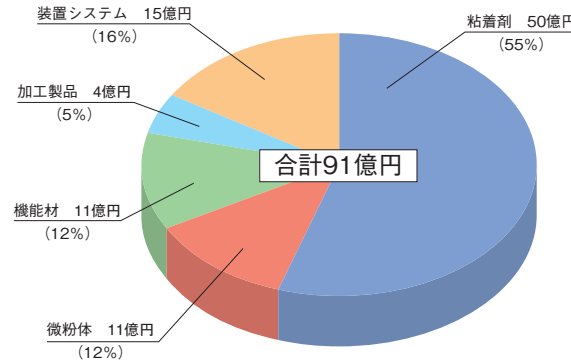
製品の概要

- 大型翼攪拌装置
- 自動制御システム、濾過機、調合装置
- 熱媒体、熱媒ボイラー

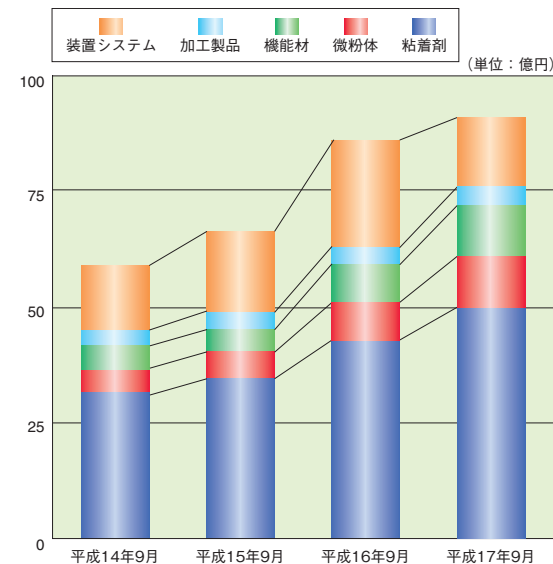


プラント関係工事完成の下期へのずれ込み等により、売上高は15億5百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

■事業別売上高（構成比）第58期中間期



■事業別売上高推移



■通期の見通し

下期においても、液晶表示装置関連分野の需要に支えられ、粘着剤関連製品および微粉体関連製品は順調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、昨年より上昇を続けている原油価格が高い水準で推移し、原料価格も高騰し、収益面では予断を許さない状況にあります。

通期の業績見通しについては、このような原料価格等の不確定要因があるため、当初発表数値を据え置き、連結売上高200億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益12億円といたします。

■企業集団が対処すべき課題

国内経済は、景気の踊り場を脱却して回復状況にあり、アメリカ・中国・アジアの経済も堅調な成長が見込まれています。一方、きわめて高い水準で推移している原油価格が、世界経済へ及ぼす影響については大きな懸念材料となっています。

当社グループは平成18年3月期を初年度とする新しい連結中期経営計画（SOKEN Up the Value）を策定し、中国、東南アジア地域を含め、積極的に事業の拡大と発展にチャレンジしております。

社会、経済、経営環境は今後とも不透明さが続くものと考えますが、中国をはじめとするBRICsの経済成長への期待、電子情報化社会の更なる進展予想、一次資源高価格問題等、今後の動向を的確に見極めて対応していく

ことが求められております。

新しい中期経営計画では、「エクセレントな存在感のある中堅企業」となることを目標にして以下の6項目を掲げ、事業基盤を強化し目標達成に向け取り組んでおります。

- ①利益率向上を伴う事業規模の拡大
- ②電子・情報関連分野への事業集中
- ③粘着剤に次ぐ基幹事業の育成
- ④研究開発力・生産技術力の向上
- ⑤海外事業のさらなる展開を踏まえたSKブランドの向上
- ⑥CSR取組みの強化

グループ経営を進めるにあたり、社会の公器としての企業経営、グループ全体として企業統治（コーポレート・ガバナンス）のさらなる充実と法令順守（コンプライアンス）の徹底に努めますとともに、グループ企業価値の更なる向上を図ること等により利害関係者（ステークホルダー）に対する責任をしっかりと果たしていきたいと考えております。

6つの重要方針のうち、中期経営計画の初年度である平成18年3月期におきましては、特に「研究開発力」と「生産技術力」で成果をあげるべく取り組んでおり、研究開発力をさらに強化し、ディスプレイ、電子材料分野をはじめお客さまの要求への的確な対応と、新しい用途への当社製品の積極的展開を図ってまいります。

トピックス

●電子公告制度の導入

平成17年2月1日に「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、平成17年6月24日をもちまして、電子公告制度を導入いたしました。以後、当社の法定公告は、原則として当社ホームページに掲載いたします。

●粉体製造用新プラントの稼働

平成17年8月、当社狭山工場に粉体用水系製造設備S-3プラントが完成し、稼働を始めました。従来のプラントと比較して生産性が大きく高まり、粉体関連製品の利益率向上に貢献しております。

中間財務諸表

■中間(連結)貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	第58期中間期	第57期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
金額		
(資産の部)		
流動資産	8,429,091	8,556,972
固定資産	7,289,177	6,312,931
有形固定資産	5,521,813	4,624,787
無形固定資産	65,020	73,998
投資その他の資産	1,702,343	1,614,145
資産合計	15,718,268	14,869,904
(負債の部)		
流動負債	7,178,744	6,741,808
固定負債	1,965,142	2,109,115
負債合計	9,143,886	8,850,923
少数株主持分	40,073	35,218
(資本の部)		
資本金	1,359,413	1,359,413
資本剰余金	1,401,077	1,401,077
利益剰余金	3,634,416	3,136,667
その他の有価証券評価差額金	121,523	87,087
為替換算調整勘定	27,301	8,798
自己株式	△ 9,423	△ 9,281
資本合計	6,534,309	5,983,762
負債、少数株主持分及び資本合計	15,718,268	14,869,904

■中間(連結)損益計算書(要旨) (単位:千円)

科目	第58期中間期	第57期中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
金額		
売上高	9,135,867	8,629,520
営業費用	8,114,900	7,729,609
営業利益	1,020,966	899,910
経常利益	1,031,823	922,456
中間純利益	668,588	542,487

■中間(連結)キャッシュフロー計算書(要旨) (単位:千円)

科目	第58期中間期	第57期中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,749	610,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,885	△ 613,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,818	△ 1,207,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,508	3,633
現金及び現金同等物の増減額	167,554	△ 1,206,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,552	2,574,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,621,106	1,368,350

■中間(単体)貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	第58期中間期	第57期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
金額		
(資産の部)		
流動資産	6,400,801	6,105,650
固定資産	7,281,119	6,366,433
有形固定資産	4,763,863	4,134,766
無形固定資産	60,965	68,688
投資その他の資産	2,456,290	2,162,979
資産合計	13,681,921	12,472,083
(負債の部)		
流動負債	5,767,048	4,813,537
固定負債	1,792,432	1,913,748
負債合計	7,559,481	6,727,285
(資本の部)		
資本金	1,359,413	1,359,413
資本剰余金	1,401,077	1,401,077
利益剰余金	3,250,072	2,906,658
その他の有価証券評価差額金	121,299	86,931
自己株式	△ 9,423	△ 9,281
資本合計	6,122,439	5,744,798
負債資本合計	13,681,921	12,472,083

■中間(単体)損益計算書(要旨) (単位:千円)

科目	第58期中間期	第57期中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
金額		
売上高	7,309,912	6,248,264
営業費用	6,553,953	5,653,338
営業利益	755,958	594,925
経常利益	804,757	633,450
中間純利益	506,878	370,196

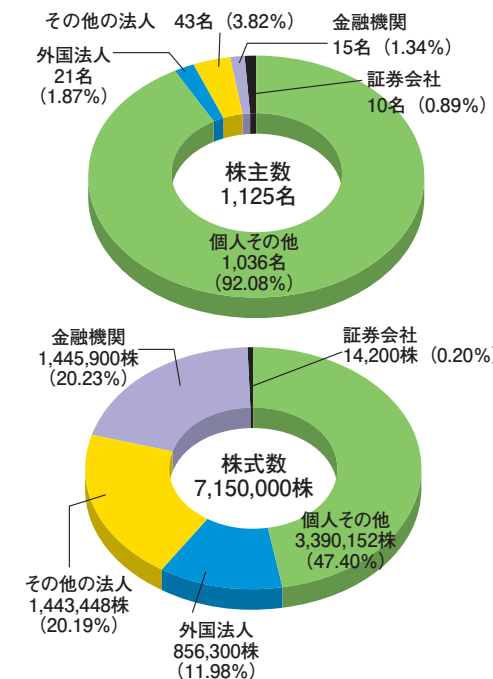
株式の状況

■会社が発行する株式の総数 24,000,000株
 ■発行済株式の総数 7,150,000株
 ■株主数 1,125名

■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
綜研化学従業員持株会	480千株	6.73%
東京中小企業投資育成株式会社	336	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	318	4.45
中島幹	239	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	238	3.34
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ	221	3.09
我部山恒夫	201	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	166	2.32
株式会社三井住友銀行	135	1.89
株式会社みずほ銀行	120	1.68

■所有者別株式分布状況



■株価(高値・安値)および株式出来高の推移

